

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					ステップアップ職員研修事業費	単位：円
事業内容	職員の資質と能力の向上のため、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。			計画値	研修会開催回数	34回
					研修受講者数	延べ 404人
成果	<p>職員の資質及び課題解決能力の向上並びに柔軟な発想力の養成等を促すため、各種研修を実施した。</p> <p>また、全国的な情報漏えい等に関する事故を踏まえ、全職員を対象に情報セキュリティの脅威と対策についての研修を実施した。（下記全体研修のうち、2回、749人）</p> <p>1 階層別研修 (9回) 36人</p> <p>2 専門研修 (16回) 23人</p> <p>3 民間等活用研修 (19回) 93人</p> <p>4 全体研修(基本研修)(11回) 1,992人</p> <p>5 民間研修派遣(富士ゼロックス(株)1人、(一財)日本みち研究所1人)</p>			実績値	研修会開催回数	57回
					研修受講者数	延べ2,146人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,973,000	5,000,110	0	0	2,176,494	2,823,616	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					電算処理事業費	単位：円
事業内容	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム(ネットワーク設備を含む)の維持管理を行う。更新時期を迎えた庁内ネットワークシステム、住民情報システムについては、経済性、拡張性を考慮し更新する。</p> <p>サイバー攻撃等からのリスクを軽減するため、岩手県情報セキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上を図る。</p>			計画値	障害発生時の復旧対応	随時
					庁内ネットワークシステム及び住民情報システムの更新	セキュリティクラウドへの参加
成果	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システムにおいて、大きなシステム障害は発生しなかった。無停電電源装置(1回)等の維持管理を行った。</p> <p>庁内ネットワークシステムについては、経済性、拡張性、耐障害性の観点から、仮想基盤方式のサーバ及びスイッチに更新した。住民情報システムのサーバについても、仮想基盤方式の機器に更新した。</p> <p>岩手県情報セキュリティクラウドに参加することにより、インターネットのセキュリティが大幅に向上した。</p>			実績値	障害発生時の復旧対応	随時
					庁内ネットワークシステム及び住民情報システムの更新	セキュリティクラウドへの参加
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
112,425,000	111,906,588	0	0	0	111,906,588	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政への意見・提言等を集約する機会を設ける。 また、地区活動等の円滑な運営を支援するため、各行政区に交付金を交付する。</p>			計	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 191件	
	成果	<p>1 区長報酬 年額 307,000円×90人 2 各町区長会において、県内外で地域づくり活動等に関わる視察研修を行い、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。 また、交流自治体との相互の視察研修を行い、費用の一部を助成した。 3 各行政区に対して行政区事務費交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。</p>			実績	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 191件
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
33,839,000	33,747,319	0	0	0	33,747,319	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					みんなで築くふるさと遠野推進事業費	単位：円
事業内容	<p>地域の特性を生かし、創意と工夫を凝らした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（以下「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（以下「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等におけるコミュニティ活動に必要な備品整備に対して補助金を交付する。</p>			計	補助事業実施数 65事業 補助事業参画者数 1,600人 モデル事業実施 1地区 地区まちづくり計画策定 3地区	
	成果	<p>補助事業では、新たな特認事業である「地区まちづくり一括交付型モデル事業」に 2,599千円、「住民自治推進事業」に 880千円を補助し、3地区で具体的な地区まちづくり計画が策定され、新たな地域づくりへの取組み意識が醸成された。 また、遠野遺産保護・活用事業10事業に 5,184千円を補助し、地域資源の再発見や見直し、郷土愛の意識醸成等に寄与した。全体の事業実施件数は67件となり、補助金額16,795千円を交付した。 助成事業では、青笹町地連協の申請が採択され、「わいわい館かたるべ」で使用する備品として会議用机などの購入費2,500千円を補助し、地域コミュニティ活動を支援した。</p>			実績	補助事業実施数 67事業 補助事業参画者数 1,977人 モデル事業実施 1地区 地区まちづくり計画策定 3地区 助成事業 1件 2,500千円
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,664,000	19,357,000	0	0	19,000,000	357,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地域の元気応援事業費	単位：円
事業内容	<p>少子高齢化や人口減少に伴い地域活動を先導する人材が不足していることから、地域活動のサポートや地域課題の把握から解決までの取組みへの働き掛けを担う「地域活動専門員」を地区センター単位に配置する。</p>			計画値	地域活動専門員配置数 11人	
	成果	<p>地域活動専門員を全11地区センターに各1人配置し、地域課題の掘り起こしと、課題解決事業の実施を目指す「地区まちづくり計画」の策定等に取り組み、地域の将来を担う組織づくりと地域活動の支援に取り組んだ。</p>			実績値	地域活動専門員配置数 11人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,784,000	29,187,236	0	0	0	29,187,236	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					消費者支援事業費	単位：円
事業内容	<p>消費生活センターを設置し、多重債務関連、消費者に関する法的トラブル等には弁護士無料相談等に対応するなど、市民の多様な相談に対応する総合窓口としての機能強化を図る。 消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。</p>			計画値	消費生活相談員の配置 2人 相談件数 500件 消費生活出前講座の開催 18回	
	成果	<p>消費生活センターに消費生活相談員を2人配置し、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。 地区センターや各種団体と連携し、消費生活出前講座を開催し、高齢者等へ悪徳商法の対処法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。 また、これからの社会を担う若者を消費者被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、高校生を対象としたスマートフォンやインターネットトラブルの対処法についての出前講座を開催した。</p>			実績値	消費生活相談員の配置 2人 相談件数 577件 消費生活出前講座の開催 19回
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,899,000	25,865,968	4,148,299	0	20,000,000	1,717,669	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費	単位：円
事業内容	1 地域内の生活交通の確保 (1) 廃止路線代替バスの運行支援（早池峰バス㈱、住田町） (2) 廃止路線代替デマンドバスの運行支援（遠野交通㈱） (3) 廃止路線代替市営バスの運行（宮守町内）			計 画 値	公共交通会議	1回
	2 福祉・中心市街地活性化低料金バスの運行支援 3 新たな交通システムの構築・導入等に向けた検討				廃止路線代替交通の運行	4形態
成果	1 廃止バス路線を運行する代替バス4形態の運行支援をはじめ、市民の通院・通学及び買い物等の生活交通の確保に努めた。 2 定額低料金バス（ニコニコバス）の運行を支援し、福祉の充実及び中心市街地活性化を図った。 3 バス路線が廃止された小友町及び綾織町の一部並びに附馬牛町及び松崎町の一部において、デマンドバスの運行を支援し、代替交通の確保に努めた。 4 公共交通関係機関及び交通事業者等による公共交通会議を開催し、自家用有償旅客運送（福祉有償運送）の更新等について協議・検討を行った。			実 績 値	公共交通会議	1回
					廃止路線代替交通の運行	4形態
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
93,897,000		73,336,264		0	0	72,561,700
						一 般 財 源
						774,564

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	単位：円
事業内容	マイナンバー法が施行され、平成29年7月からの地方自治体の情報連携に向けて、住民情報システムの改修及び総合運用テストを行う。 また、個人情報等の漏洩を防止するため、全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施する。			計 画 値	総合運用テストの実施	
					情報セキュリティ研修	1回
成果	国から提示されたガイドラインに沿ったシステム改修及びセキュリティ強化を行った。			実 績 値	総合運用テストの実施	
	1 システム関連 ・情報連携に向けた外字対応 ・中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 ・総合運用テストの実施				情報セキュリティ研修	1回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
14,205,000		14,055,664		1,310,800	0	0
						一 般 財 源
						12,744,864

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費
事業名 ケーブルテレビF T T H化整備事業費					単位：円
事業内容	<p>遠野テレビの旧遠野エリアは、H F C方式の伝送路で老朽化が進んでいるとともに、落雷等の被害を受けやすい設備となっている。</p> <p>このことから、小友町の伝送路をF T T H方式に更新し、災害に強い伝送路を構築するとともに、旧遠野エリア伝送路設備のロングライフ化を図るため、保守資材を確保する。</p> <p>平成28年度は、本事業の工事を行う。</p>			計画値	伝送路設備改修工事 F T T H化 50km 宅内工事 460世帯
	<p>遠野テレビ伝送路設備改修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小友町のF T T H方式による伝送路の更新 サブセンターのF T T H機器の新設 撤去設備を保守資材として確保 雷による設備被害の軽減 				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
167,065,000	163,919,160	0	162,400,000	0	1,519,160

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費
事業名 携帯電話不感地域解消事業費					単位：円
事業内容	<p>携帯電話が利用できない山間地等の条件不利地域では、通信事業者のみでは基地局の整備が進まないことから、市が事業主体となり施設を整備することにより、地域住民等の利便性の向上や、災害等緊急時の迅速な情報伝達を可能にする。</p>			計画値	携帯電話基地局整備 2地区(3基地局)
	<p>携帯電話基地局の整備により2地区の携帯電話不感エリアが解消された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 附馬牛町 大洞地区(8世帯:20人) 2事業者(NTTドコモ、ソフトバンク) 土淵町 米通地区(10世帯:22人) 1事業者(NTTドコモ) 				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,130,000	46,101,360	30,344,000	10,200,000	5,057,549	499,811

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					道と川の市民協働推進事業費	単位：円
事業内容	市内の（県管理）一級河川等の河川敷を清掃する市民協働活動に対し、各行政区に、遠野市公衆衛生組合連合会を通じて活動交付金を交付する。この事業は県の業務委託により実施される。（河川清掃） また、地域内の市道の清掃活動に対し、各行政区に交付金を交付する。（市道の清掃活動）			計 画 値	河川清掃参加者数 7,540人 道路環境整備参加者数 12,950人	
	成果	河川清掃の参加者数は昨年度より252人減少となった。（一般：281人減、児童生徒：29人増） 高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯が増加傾向にあり一般参加者は減少したが、地域活動への参加意識は高く、児童生徒も積極的に参加し、多くの住民の協力により実施することができた。 市道の清掃活動は地域の計画に沿って実施され、参加者は計画値を4,696人上回った。内容は複数回の市道の草刈り、市道沿いの花壇の整備、冬季間の除雪などのほか、小中学生によるごみ拾いなど、多岐に渡る取り組みが行われた。			実 績 値	河川清掃参加者数 7,148人 道路環境整備参加者数 17,646人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,499,000	7,499,000	5,248,800	0	2,200,000	50,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					観光・防災Wi-Fiステーション整備事業費	単位：円
事業内容	防災拠点となる主要施設や観光施設において、非常災害時における情報通信の支援を行うため、公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う。 また、平常時は、観光客や市民が観光や行政情報を収集する手段として、公衆無線LAN（Wi-Fi）サービスを提供する。			計 画 値	Wi-Fiアクセスポイント設置施設 12拠点	
	成果	地区センター等の避難所8拠点、観光施設2拠点、博物館及び宮守総合支所の12拠点に、公衆無線LAN（Wi-Fi）のアクセスポイントを整備した。			実 績 値	Wi-Fiアクセスポイント設置施設 12拠点
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
30,000,000	24,100,200	7,649,000	16,400,000	0	51,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					遠野型ふるさとテレワーク推進事業費	単位：円
事業内容	ふるさとテレワークの基盤となるテレワークセンターを「遠野みらい創りカレッジ」に整備することにより、遠野市への人や仕事の流れを創出するとともに、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を提案することで、ワークライフバランスの向上や地域活性化など、継続的な地方創生機会の創出と移住促進に取り組む。			計画値	テレワークセンター整備 サテライトオフィス 1室 コワーキングスペース 1室	
	旧土淵中学校の空き教室を活用し、サテライトオフィス及びコワーキングスペースを備えたテレワークセンターを整備した。 サテライトオフィス（約27㎡） 主な設備 オフィス環境、TV会議システム、Wi-Fi、セキュリティ用カメラ、セキュリティルーム 等 コワーキングスペース（約66㎡） 主な設備 コワーキング環境、TV会議システム、Wi-Fi、セキュリティ用カメラ、複合機、空調設備、セキュリティロッカー 等			実績値	テレワークセンター整備 サテライトオフィス 1室 コワーキングスペース 1室	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,808,000	10,500,665	9,130,000	0	0	1,370,665	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					自治体情報セキュリティ強化対策事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	マイナンバー制度の情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資する。 総務省から示された自治体情報システム強靱性向上モデル（自治体の情報システムの構築要件）による情報ネットワークを構築するため、内部情報系ネットワークからインターネットを分離し、新たにインターネット接続専用のネットワークを構築する。			計画値	LGWANとインターネットの分離	
	事務用パソコンの内部情報系ネットワーク（LGWAN接続）からインターネットを分離し、新たにインターネット専用のネットワークを構築した。 インターネット環境を分離するにあたり、事務処理への影響を最小限にするため、アプリケーションの仮想化技術による画面転送方式を採用し、既存の事務用パソコンからインターネットが閲覧できる仕組みを構築した。			実績値	LGWANとインターネットの分離	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,360,000	17,820,000	7,300,000	7,300,000	0	3,220,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円
事業内容	<p>広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、「市政なんでも相談箱」や「市長と語ろう会」などを実施しながら、市民からの意見や要望、苦情などをまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>			計	広報発行回数 13回 市政なんでも相談箱の設置 15力所 市長と語ろう会 300人	
	成果	<p>広報活動においては、「広報遠野」を毎月1号発行したほか、「国体応援！完全ガイド」「もっと知りたい！遠野の予算」の2つの号外を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。遠野の10大ニュース募集などの際に得られたアンケートをもとに、紙面刷新にも取り組んだ。自主財源の確保を目的とした有料広告では、合計 893,000円の収入を得た。</p> <p>広聴活動においては、市民から寄せられた意見・提言は「市政なんでも相談箱」が30件、「市長と語ろう会」が343件あり、それぞれ緊急性の高いものは速やかに対応した。</p>			実績値	広報発行回数（号外含む） 14回 市政なんでも相談箱の設置 16力所 市長と語ろう会 370人
予算額		決算額	財源内訳			
6,138,000	5,941,050	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	893,000	5,048,050	

02款	総務費	01項	総務管理費	03目	財政管理費	
事業名					ふるさと応援推進事業費	単位：円
事業内容	<p>生まれ育ったふるさとや自分との関わりが深い地域の応援として、寄附をいただいた方への謝礼品等に関わる業務を行う。</p> <p>平成28年10月から運用を開始し、都市圏を中心とした市内出身者へのPR活動や全体的なシステム管理などを実施する。</p>			計	個人版ふるさと納税寄附金目標額 60,000千円	
	成果	<p>平成28年度は、全国的にふるさと納税への関心の高まりから、計画値以上の寄附金となった。</p> <p>当市出身者や関わりのある方々の温かい想いが形となり、自然や景観、伝承文化、わらすっこプラン推進事業など寄附を通じて様々な事業に応援いただいた。</p>			実績値	個人版ふるさと納税寄附金・件数 2,883件 ・寄附金 69,051千円
予算額		決算額	財源内訳			
28,310,000	27,098,769	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	27,098,769	0	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費	
事業名					会計管理費	単位：円
事業内容	会計事務の適正・円滑な処理 1 適正な公金の収納・支出 2 決算の調製 3 源泉徴収票の発行 4 会計事務研修会の開催 5 岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加 会計責任者会議及び職員研修会 6 公金管理業務 (1) 現金及び有価証券等の出納及び保管 (2) 公金の資金運用			計 画 値	会計事務研修会 2回 研修会参加者数 55人 会計事務実地検査 20課等	
	成果	1 会計事務研修会を開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めるとともに職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、市財務規則に基づき会計事務検査（書面・実地）を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。 2 公金管理委員会を開催し、公金管理運用方針に基づく安全で効率的な資金運用に努めた。 3 市民等に対して支給する報酬等の源泉徴収に係る個人番号の収集と適正な保管及び管理に努めた。 4 (株)ゆうちょ銀行を収納代理金融機関に指定し、市税の窓口収納を開始し市民サービスの向上を図った。			実 績 値	会計事務研修会 3回 研修会参加者数 98人 会計事務実地検査 16課等
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
6,512,000	6,268,280	0	0	7,500	6,260,780	

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					市民センター大規模改修事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成27年度に耐震補強改修工事等で繰り越した大ホール舞台設備の改修など「遠野市民センター（市民会館・勤労青少年ホーム棟）改修工事」を完了する。			計 画 値	市民会館等改修工事 大ホール舞台設備（吊物・音響・照明）改修工事	
	成果	大ホール舞台設備（吊物・音響・照明）改修工事等を実施し、利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてより充実させた。			実 績 値	市民会館等改修工事 大ホール舞台設備（吊物・音響・照明）改修工事
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
277,493,000	270,572,379	0	191,500,000	0	79,072,379	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 経営企画費					単位：円
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「第2次遠野市総合計画前期基本計画」（平成28～32年度）の着実な推進と進行管理を行う。さらに地域経営会議等を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p>			計画	総合計画審議会 2回 定例庁議 毎週月曜日 地域経営会議 随時
	<p>1 総合計画の進行管理 第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28～32年度）の平成28年度のまちづくり指標の総数130指標中、108指標（83%）が概ね達成（達成率90%以上）となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策の財源確保を目的に設置した当該基金に、市民等からの寄附金3件25万9,014円、基金利子119万3,100円を積み立て、10事業に1億1,230万円を充当した。なお、年度末基金残高は7億4,919万3,110円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金 産業振興や市民協働による集落整備等に対応する施策の財源確保を目的に設置した当該基金に、過疎債1億8,600万円及び基金利子22万1,243円を積み立て、22事業に2億700万円を充当した。なお、年度末基金残高は、1億3,870万3,019円となった。</p> <p>4 国や県への要望、政策提案 市議会との連名で、国や県に対し台風10号による被害からの早期復旧・復興等への要望活動を行ったほか、県市長会等を通じ国や県へ要望活動を実施した。</p>				実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
195,476,000	191,550,444	0	186,000,000	1,673,357	3,877,087

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 未来創りカレッジ推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に、各種プログラムを実施することによって、持続的な地域文化の発展や担い手の育成、新しい交流、情報発信の推進を図る。</p> <p>1 旧土淵中学校を活用したプログラムの企画運営 2 地域資源活用・人材育成・交流創出・情報発信事業の実施 3 市内学校の魅力化に資する総合学習等支援等プログラムの実施</p>			計画値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施数 20事業 ・利用者数 3,000人 	
	成果	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に地域と連携し、新しい交流の促進や人材育成、情報発信を図ることができた。</p> <p>1 旧土淵中学校を活用したプログラムの企画運営 旧土淵中学校校舎を交流人口拡大と地域活動の発信の場とすることを旨し、地域と連携し地域イベント等を実施した。</p> <p>2 地域資源活用・人材育成・交流創出・情報発信事業の実施 企業・大学・自治体・地域等が集い、交流する場を提供し、地域の人材育成、研修及びワークショップを実施。新たな交流の促進、地域活性化事業につながるフィールドワークやコーディネート業務を行った。</p> <p>3 市内学校の魅力化に資する総合学習等支援等プログラムの実施 地域の子どもたちと首都圏大学生・企業人等との交流ワークショップ等を実施し、学校の魅力化につながるプログラムとして市内中学校、高等学校の総合学習等の支援を行った。</p>			実績値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施数 20事業 ・利用者数 5,049人 <p>遠野みらい創りカレッジ情報発信業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR映像作成 ・PRパンフレット作成
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
8,193,000	5,989,680	0	0	5,900,000	89,680	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					タウン型生涯活躍のまちづくり基盤整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>国が示す「生涯活躍のまち」構想に基づく地方創生加速化交付金を活用し、市役所本庁舎整備を起爆剤とした遠野まちなか再開発プロジェクトをさらに効果的に進める。</p> <p>新たな人の流れを生み出し中心市街地の活性化につなげるため、地域おこし協力隊員等の移住者を積極的に受け入れながら、空き家・空き店舗を活用した起業による産業振興、雇用環境の創出を図るとともに、多種多様なコミュニティの集積による多世代交流の創出、高齢者や障がい者など誰もが生涯現役で健康的に社会に参画できることのできる魅力的な中心市街地の再生を目指す。</p>			計画値	生涯活躍のまち構想等策定 既存ストック活用調査 生涯活躍のまち専門人材育成 移住者等起業支援拠点情報発信 移住者等起業支援拠点施設整備	
	<p>遠野版生涯活躍のまち基本構想・基本計画を策定した。策定にあたっては、市内若手の福祉人材及びまちづくり人材など10名が石川県内の先進事例を視察し、事後研修を重ねて同構想をまとめた。これにより、視察研修参加者から、先進事例を参考にしたまちづくりを検討する動きも出ている。</p> <p>また、移住者等による空き家・空き店舗を活用した起業による産業振興、雇用環境の創出を図るため、補助金を支出して、移住者や地域おこし協力隊員等の活動及び情報発信拠点となる施設を一日市通りの空き店舗を活用して整備したほか、中心市街地の空き家・空き店舗の調査、パネル及びガイドブックの作成により、地方への移住・地方での起業に興味のある方を積極的に誘致した。</p>				実績値	生涯活躍のまち構想等策定 既存ストック活用調査 生涯活躍のまち専門人材育成 移住者等起業支援拠点情報発信 移住者等起業支援拠点施設整備
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
50,000,000	49,664,760	49,664,760	0	0	0	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野ふれあい交流センターの施設及び設備の老朽化が進んでいることから、長期的な計画による改修を進め、施設利用者に安心・安全なサービス提供を行う。</p>			計画値	自動火災報知設備・誘導灯更新工事 蓄電池・空調・給水設備改修	
	<p>遠野ふれあい交流センターの自動火災報知設備、蓄電池、空調及び給水設備等の更新・改修工事を実施し、快適で安心・安全な施設利用に寄与した。</p>				実績値	自動火災報知設備・誘導灯更新工事 蓄電池・空調・給水設備改修
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
37,139,000	32,405,638	0	0	32,405,638	0	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					市民会館管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市民センター施設の大規模改修工事で、繰り越した委託業務を完了させ、施設の利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルする。			計画値	大ホール客席及び床クリーニング業務 展示物移設業務 事務機器等移設業務	
	成果	大ホールの客席及び床クリーニング、展示物移設など施設的环境を整え、利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルした。			実績値 大ホール客席及び床クリーニング業務 展示物移設業務 事務機器等移設業務	
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000,000	3,988,320	0	0	0	3,988,320	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費	
事業名					本庁舎整備事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎の整備を遠野まちなか再開発プロジェクトとして位置づけ、平成27年度に引き続き建設工事を進める。			計画値	本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務	
	成果	平成28年4月21日に安全祈願祭を開催し、現地での建設工事を本格的に開始した。 安全祈願祭では、参加いただいた市民等約230人に、本庁舎の整備を「遠野まちなか再開発プロジェクト」の核と位置付け、中心市街地のにぎわい創出の起爆剤となる計画であることを映像等で紹介した。 また、建物移転に時間を要し工事着工が遅れたこと及び地下湧水により地階部分の施工に時間を要したことから、工事完成期限を平成29年3月25日から平成29年7月31日に延長した。 一般財源には、東日本大震災による被災団体に対して交付される震災復興特別交付税が688,193,000円措置されている。			実績値 本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務 損失事前調査業務	
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,639,775,000	755,462,345	0	65,600,000	0	689,862,345	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費
事業名					単位：円
本庁舎整備事業費（繰越明許費）					
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎の整備を遠野まちなか再開発プロジェクトとして位置づけ、平成27年度に引き続き建設工事を進める。 建物移転に時間を要し工事着工が遅れたことから、平成27年度分の工事の一部を平成28年度に繰り越しして実施する。			計 画 値	本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務
	建物移転に時間を要し工事着工が遅れたほか、地下湧水により地階部分の施工に時間を要した。 その後は順調に工事を進め、繰越分の工事は完了した。			実 績 値	本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務
予	算	額	決	算	額
		財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
334,775,000	332,006,680	0	0	243,426,000	88,580,680

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費		
事業名					市税等徴収事務費	単位：円	
事業内容	<p>市政運営の健全化や安定的な運用を図るために、適正な賦課決定を行うとともに必要な市税収入を確保するため、次の納税奨励に関する事業を行う。</p> <p>1 市内単位納税貯蓄組合に対し、個人に賦課されている市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の納期内納付の促進等に関する業務を委託する。</p> <p>2 市納税貯蓄組合連合会が各支部を通じて単位納税貯蓄組合に行う指導、育成等に必要な事業を行う経費へ補助する。</p> <p>・支部ごとの傘下組合数の状況 遠野：21、綾織：8、小友：10、附馬牛：10、松崎：11、土淵：10、青笹：12、上郷：21、宮守：11、達曽部：4、鱒沢：5</p> <p>3 納税者が365日・24時間いつでも身近なコンビニエンスストアで納付すること及び東北圏域の郵便局での納付が容易にできるよう、平成28年度賦課分の市県民税・普通徴収、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税を対象に、ゆうちょ銀行承認の手書き納付書の要件も備えたコンビニ対応納付書による収納を行う。</p>				計画値	<p>1 納期内納付率 100%</p> <p>2 組合加入割合等 ・加入率 25%以上 ・組織数 100組合以上</p> <p>3 コンビニエンスストア 収納取扱件数 16,100件</p>	
	成果	<p>1 123組合が取扱った市税（国民健康保険国税を除く）の合計は271,716千円で、前年度より9,693千円減となった。また、納期内納付率は、99.20%で、前年度より0.06ポイント下回った。市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会、市内全世帯へ配布した「納税だより」発行及び中学生の「税についての作文」の作品募集を行い、税知識の普及・納税思想の向上及び連合会活動の周知に努めた。</p> <p>2 各支部の納期内納付率及び対前年度比は、次のとおり。</p> <p>遠野：99.62% (+0.07pt) 綾織：99.35% (-0.24pt) 小友：98.99% (-0.07pt) 附馬牛：99.37% (-0.08pt) 松崎：99.61% (+0.58pt) 土淵：99.36% (-0.33pt) 青笹：99.51% (+0.03pt) 上郷：99.46% (-0.11pt) 宮守：98.69% (-1.05pt) 達曽部：98.74% (+0.72pt) 鱒沢：96.68% (+0.79pt)</p> <p>3 コンビニエンスストア収納を行った税目の督促状発送件数が前年度より1,015件減少し、納期内納付に結びついた。</p>				実績値	<p>1 納期内納付率 99.20%</p> <p>2 組合加入割合等 ・加入率 24.83% (対前年度比 -0.87pt) ・加入世帯数 2,705世帯 (対前年度比 -90) ・委託対象世帯 2,497世帯 (対前年度比 -75) ・単位組合数 123組合 (対前年度比 -3)</p> <p>3 コンビニエンスストア 収納取扱件数 ・合計件数 13,319件 ・税目別の取扱件数と各税に対する取扱比率 市県民税 1,948件(16.49%) 固定資産税 5,692件(5.18%) 軽自動車税 2,900件(20.98%) 国民健康保険税 2,779件(9.89%)</p>
予	算	額	決	算	額	財源内訳	
72,874,000		64,185,755		0	0	0	一般財源
							64,185,755

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費	
事業名					監査委員事務費	単位：円
事業内容	<p>公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査 ・定期監査...定期監査、工事監査、補助金監査 ・その他の監査等...水道事業貯蔵品監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、出資法人監査、指定管理者監査、随時監査 ・例月現金出納検査...毎月実施 			計 画 値	監査の種類 14種類 監査日数 123日 監査報告等 24回	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監査27件(8日) ・出資法人監査5件(4日) ・定期監査(前期5日、後期7日) ・一般会計・特別会計決算審査(7月8日～8月22日) ・水道事業会計決算審査(6月10日～8月22日) ・基金の運用状況審査19件(3日) ・水道事業貯蔵品監査(1日) ・例月現金出納検査(12回) ・補助金等監査11件(6日) ・財政援助団体監査3団体(3日) ・健全化判断比率等の審査(1日) ・有価証券等監査43社(1日) ・指定管理者監査4団体(3日) ・随時監査(1月16日～2月28日) <p>以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し公表した。</p>			実 績 値	監査の種類 14種類 監査日数 136日 監査報告等 24回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
913,000	635,295	0	0	0	635,295	